

## 第32期 貸借対照表

令和2年3月31日 現在

J A 共済損害調査株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,867,811	流動負債	471,957
現金及び預金	1,751,832	未払金	187,230
有価証券	99,999	未払費用	26,090
貯蔵品	5,260	未払法人税等	14,806
立替金	6	未払消費税等	49,781
前払金	751	預り金	21,044
前払費用	3,985	仮受金	79
未収利息	304	賞与引当金	172,923
短期貸付金	5,595		
未収入金	74	固定負債	143,973
		退職給付引当金	137,533
		役員退職慰労引当金	6,440
		負債の部合計	615,930
固定資産	225,074		
有形固定資産	43,023	純資産の部	
工具器具備品	161,365	株主資本	
減価償却累計額	△ 118,341	資本金	70,000
無形固定資産	19,110		
電話加入権	616	利益剰余金	1,406,955
ソフトウェア	18,494	利益準備金	1,400
投資その他の資産	162,940	その他利益剰余金	1,405,555
長期貸付金	7,555	別途積立金	1,249,000
長期前払費用	1,255	繰越利益剰余金	156,555
繰延税金資産	150,977		
敷金	2,302	純資産の部合計	1,476,955
差入保証金	849		
資産の部合計	2,092,885	負債及び純資産の部合計	2,092,885

※なお、当期純利益は115,924千円となっております。

## 第32期 個別注記表

〔 平成31年 4月 1日から  
令和 2年 3月31日まで 〕

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 教材資料 先入先出法による原価法
- ② 会社案内 先入先出法による原価法
- ③ 鑑定グッズ 先入先出法による原価法
- ④ 防災資材 先入先出法による原価法
- ⑤ 金銭等価物 個別法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産  
定率法  
なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産  
定額法  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、計上額については、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計基準  
消費税等については税抜経理方式によっています。

### II. 貸借対照表に関する注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。